

平成24年度における住宅防音事業に係る業務委託について<お知らせ>

1 業務委託の目的等

防衛省においては、自衛隊等の航空機の騒音による障害が著しいと認めて防衛大臣が指定する防衛施設周辺の区域（第一種区域）に当該区域指定の際現に所在する住宅等（人の居住の用に供する建物等）に対し、騒音障害を防止し、又は軽減するため、住宅等の所有者の方などが行う防音工事に対して必要な経費を住民の方に助成する補助事業を行っています。

住宅防音工事の実施に当たり、住民の方が行う各種事務手続について、平成23年度から防衛省（東北防衛局）が住民の方をサポート（支援）するため「住宅防音事業に係る事務手続補助業務」として一般競争入札に附し委託業者の方の決定を経て、本件の業務を業者に発注（委託）しています。

本件業務について多数の方に入札に参加していただきたくお知らせしています。

対象施設：三沢飛行場（青森県）、三沢対地射爆撃場（青森県）、
八戸飛行場（青森県）、松島飛行場（宮城県）

2 発注内容等

(1) 住宅防音工事の事務手続及び委託業務の内容

住宅防音工事の各種事務手続は、住民の方への書類の送付や書類の内容の説明、関係者との連絡調整などの業務です。

具体的には、次のとおりです。

- ア 交付申込書及び関係書類の配付及び回収業務
- イ 現地調査業務
- ウ 内定通知書等持参及び交付申請書等事務手続等説明業務
- エ 交付申請書、着手報告書及び実績報告書作成補助業務
- オ 交付決定通知書及び確定通知書送付業務
- カ 補助金請求及び支払い関連補助業務
- キ 上記に係る関係者との連絡調整業務

なお、東北防衛局のホームページに住宅防音事業のパンフレット等を掲載していますので御参考になしてください。

パンフレット（住宅防音工事の事務手続きについて）等リンク先：

<http://www.mod.go.jp/rdb/tohoku/jyuutakubouon/jyuutakubouon.html>

(2) 今年度の発注予定内容

今年度の発注予定は、交付決定通知書の送付予定世帯数約100世帯分を一契約として一般競争入札を行う予定です。

また、契約の予定日によりますが、上記(1)の業務内容のうち一部の業務を委託しない場合があります。

詳しくは入札公告で御確認ください。

(3) 平成24年度の発注予定時期

平成24年度に発注を予定している業務については、平成24年3月上旬頃及び平成24年4月上旬頃に入札公告を予定しています。

入札公告については、仙台第3合同庁舎及び三沢防衛事務所の掲示板に掲載します。また、東北防衛局のホームページでも御覧になれます。

3 入札参加資格（抜粋）

- (1) 個人情報 を適正に管理できることを証明できる者（個人情報の管理要領の整備状況等を示す資料の提出を要する。ただし、一般財団法人日本情報経済社会推進協会のプライバシーマーク使用許諾事業者、同協会が認定する審査機関から ISMS 認証を取得している者又はそれらと同程度の認証を取得している者は当該許諾証等の写しの提出をもって代えることができる。）であること。（別添 1）
- (2) 防衛省が行う住宅防音事業に係る設計業務又は工事の請負者（本件業務委託期間中に請負を予定している者を含む。）でないこと及び当該請負者と資本又は人事面において関連がある者でないこと。（別添 2）

4 その他

本件業務の一般競争入札に参加される方は、防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）役務の提供等の登録が必要です。

防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）の申請については、インターネットで詳細に公表されているので、御参照ください。

通常の申請受付期間は決まっていますが、随時申請受付も行われております。

参照「統一資格審査申請・調達情報検索サイト」

<http://www.chotatujo.go.jp/va/com/ShikakuTop.html>

御不明な点、御質問等ありましたら、東北防衛局 防音対策課 住宅防音第 1 係まで御連絡ください。

〒 9 8 3 - 0 8 4 2

宮城県仙台市宮城野区五輪一丁目 3 番 1 5 号

東北防衛局 防音対策課 住宅防音第 1 係

0 2 2 - 2 9 7 - 8 2 1 6

東北防衛局ホームページ（入札公告）

<http://www.mod.go.jp/rdb/tohoku/mono-ekimu/mono-ekimu.html>

個人情報管理に係る体制証明書

住宅防音事業に係る事務手続補助等業務の実施に当たり、次の体制で本受託業務を行います。

内 容	×
本受託業務を本人のみで行います。（使用人その他の従業者を使用しないで業務を行う場合）	

住宅防音事業に係る事務手続補助等業務に関し、次のとおり個人情報管理に係る体制をとっていることを証明します。

No	内 容	×
1	個人情報の管理要領を定めた規定類を整備している。	
2	個人情報の管理者が指名され、個人情報保護についての法人内の責任、役割分担が明確である等、個人情報を適切に取り扱う体制が整備されている。	
3	年1回以上、職員に対し、1の規定類に係る周知徹底の措置（教育や研修）を実施している。	
4	個人情報を管理する部屋等について、物理的アクセス制御（個人情報を管理している部屋の出入口、書庫、金庫、机の引出し、倉庫等の鍵による管理）がされている。	
5	個人情報を管理するコンピュータについて、論理的アクセス制御（クライアントやサーバの暗号化やパスワードによる管理）がされている。	
6	個人情報の授受や破棄等について、確認書類や管理台帳等を作成し記録している	

注： 本人のみで、本受託業務を行う場合は、1、2及び3の記載を要しない。

添付資料

- 1 個人情報の管理要領を定めた規定類（写し）
- 2 個人情報保護に関する管理者等が確認できる資料
- 3 平成23年4月以降の教育・研修実施記録が確認できる資料

注： 本人のみで、本受託業務を行う場合は、1、2及び3の添付を要しない。

平成 年 月 日

法人名
(代表者名)
住 所

印

添付資料2の個人情報保護に関する管理者等が確認できる資料

個人情報保護に係る管理者等

1	個人情報保護管理者		
	氏名	所属及び役職	
2	個人情報保護監査責任者		
	氏名	所属及び役職	
3	個人情報の管理要領を定めた規定類に係る社内体制		
	担当者名又は役職名	役 割	担 当 業 務 範 囲

添付資料3の平成23年4月以降の教育・研修実施記録が確認できる資料

個人情報保護に係る教育・研修実施記録

教育・研修の名称																													
開 催 日																													
使用テキスト																													
講師又は教育・研修担当部署																													
< 教育・研修の概要 >																													
受講者数 / 受講対象者数	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">役 員</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 30%;">名 /</td> <td style="width: 30%;">名)</td> </tr> <tr> <td>正 社 員</td> <td>(</td> <td>名 /</td> <td>名)</td> </tr> <tr> <td>派 遣 社 員</td> <td>(</td> <td>名 /</td> <td>名)</td> </tr> <tr> <td>出 向 社 員</td> <td>(</td> <td>名 /</td> <td>名)</td> </tr> <tr> <td>アルバイト等</td> <td>(</td> <td>名 /</td> <td>名)</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="border-top: 1px dashed black; height: 5px;"></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>(</td> <td>名 /</td> <td>名)</td> </tr> </table>	役 員	(名 /	名)	正 社 員	(名 /	名)	派 遣 社 員	(名 /	名)	出 向 社 員	(名 /	名)	アルバイト等	(名 /	名)					合 計	(名 /	名)
役 員	(名 /	名)																										
正 社 員	(名 /	名)																										
派 遣 社 員	(名 /	名)																										
出 向 社 員	(名 /	名)																										
アルバイト等	(名 /	名)																										
合 計	(名 /	名)																										

- 注：1 開催日時の順、教育・研修毎に記入すること。
- 2 受講者数は、社員、正社員、派遣社員、出向社員、パート・アルバイト等に分けて記入すること。
- 3 教育・研修の概要については、教育の目的、内容等について記入すること。

中立性等証明書

住宅防音事業に係る事務手続補助等業務に関し、同事業に係る設計業務又は工事の請負者でないこと、本件業務期間中に請負者とならないこと及び請負者と資本又は人事面において関連がないことを証明します。

また、資本又は人事面において関連する者には、同事業に係る設計業務又は工事の請負を行わせないことを証明します。

平成 年 月 日

法人名
(代表者名) _____ 印
住 所
